各種セミナー・研修・講演メニュー(有料)のご案内

人的資本経営の重要性が高まる中、企業には人材開発・人材投資の充実が求められています。中立的な立場で、従 業員のリテラシーやエンゲージメント、well-beingの向上に繋がるセミナーや研修、講演をご提案します。講師は、社 会保険労務士、FP、キャリアコンサルタント、保健師などの専門資格を持つ専門家、メディアでお馴染みのエコノミス

ト・研究員が務めます。形態は、会場での対面型、オンライン 配信、あるいはそれらの混合型など、ご要望に応じて対応い たします。右の当社HPよりお気軽にご相談ください。

第一生命経済研究所 お問合せ

Q、検索



https://www.dlri.co.jp/contact/index.html

カテゴリー	メニュー	内容と特徴
マネーデザイン	公的年金 家庭経済 資産形成・運用	家計のバランスシートを理解し、資産設計のリテラシーを向上 ●年金定期便ではわからない、具体的な公的年金受給額 ●税金・社会保険料を踏まえた生涯収支シミュレーション ●将来に備えた「貯蓄から投資へ」について 等
キャリア デザイン	キャリアデザイン タイムデザイン(生きがい) コーチングカ(基礎編)	人材育成の課題解決に向けたオーダーメイド研修 ●自らのキャリアに目的を持ち、実行するきっかけとなる研修 ●再雇用・定年延長など人生100年時代を見据えた働き方を考える ● 1 on1ミーティングに不可欠なコーチングの基礎を学ぶ 等
ヘルス デザイン	健康・食 介護 職場のメンタルヘルス	それぞれの健康分野の資格を持つ専門家がわかりやすく解説 ●からだやこころの健康維持・増進、病気予防、早期発見の方法 ●制度の活用法や仕事との両立 ●従業員や管理職向けのハラスメント 等
金融 リテラシー	経済見通し 金融経済の基礎知識	メディア多数出演の著名エコノミストがわかりやすく解説 ●国内外の経済動向 ●経済指標の読み方や株価・金利の見方 等
生活· 社会環境	well-being 働き方・DX	各分野専門の研究員が最新情報をご提供 ●well-being、働き方、家族、消費、高齢化、コミュニケーション、DX、テクノロジーなど ●社会環境の変化を見据えたライフデザイン提案 等

Side Mirror

昨年12月に内閣府から2022年度国民経済計算年次推計が公表されている。日頃目に触れるのは四半期毎の変化 で、前の四半期に対してプラス○%、マイナス●%という姿であるが、年次推計では文字通り年次ベースでの日本経 済の姿を見せてくれる。このなかで経済活動別GDPが公表されている。これは経済活動を農業、製造業、卸・小売、金 融等16分野に分類しそれぞれの活動別にGDPを推計したものだ。

日本はモノづくりの国とよく言われるが、2022年製造業のウェイト(名目)は19.2%と2014年以来8年ぶりの20% 割れ、前年の2021年の20.9%からから1.7%低下した。ご想像の通り、製造業のウェイトは一貫して低下傾向にあり、 1994年には23.5%あったものが、2009年にはリーマンショック後の不況で過去最低となる19.0%を記録。2015年 以降は20%台で推移していたが2022年に再び20%割れとなった。一方この間(1994年→2022年)に大きくウェイト を上げたのは"専門・科学技術、業務支援サービス" (+4.6%) "保健衛生・社会事業(+4.3%)"。

製造業ウェイト(%)について世界に目を向けると数字が取れる2021年でみて米11.1、独20.6、英9.7、韓28.0(以 上OECD)。製造業に鉱業と電力ガス水道を加えたウェイトで見ると日本の23.8に対して米14.4、独24.6(以上 OECD)。中32.6、印20.4、印尼30.7、泰32.3(以上WB)。製造業比率は総じて先進国が低く新興国が高いと考えが ちだが必ずしもそうではない。印は製造業だけでみればまだ16%程度、印尼も20%程度のウェイトに止まる。そして 日、独は先進国の中でも特異な存在、似た者同士であることが分かる。

2023年の名目GDPで日本がドイツに抜かれ世界4位に転落か、というニュースが聞こえてきた。受け止めは様々 だ。GDPがどうした…と受け流すこともできるが国の形を考える良いタイミングとも言えるような気もする。国の形 を考えたってなるようにしかならないと言われればそれまでであるが、そろそろ本気で取り組まないと手遅れになるよ うな気がする。何事も恐れを感じてから焦ってやっても上手くいかないものだ。 (佐久間 啓)